

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第84期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(E04602)

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **よみうりランド**

# 目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月25日

**【事業年度】** 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社よみうりランド

**【英訳名】** YOMIURI LAND. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関 根 達 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都稲城市矢野口4015番地1

**【電話番号】** 044(966)1131

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部担当 土 方 功

**【最寄りの連絡場所】** 東京都稲城市矢野口4015番地1

**【電話番号】** 044(966)1131

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部担当 土 方 功

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,504,469	13,479,587	14,680,040	14,535,455	13,993,588
経常利益 (千円)	751,641	1,156,845	1,844,326	2,129,732	2,062,035
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	380,332	△4,176,605	1,114,055	1,248,716	1,148,899
純資産額 (千円)	21,372,294	16,538,549	18,127,102	19,057,752	17,162,688
総資産額 (千円)	64,450,068	58,747,768	61,264,680	60,163,994	55,249,244
1株当たり純資産額 (円)	261.18	202.42	221.54	234.65	211.80
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	4.36	△51.11	13.21	15.30	14.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	28.2	29.6	31.7	31.1
自己資本利益率 (%)	1.90	△22.03	6.43	6.72	6.35
株価収益率 (倍)	93.8	—	71.37	46.60	24.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,780	7,639,869	2,026,447	2,629,120	2,660,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△875,945	△1,945,710	△1,962,230	71,515	△391,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,690,028	△4,076,710	△2,557,709	△2,362,222	△1,579,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,845,821	7,463,270	5,457,377	5,795,789	6,485,626
従業員数 (名)	233 (272)	230 (396)	217 (407)	222 (425)	234 (409)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 平成17年3月期における株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期以前については四捨五入にて記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,633,986	12,795,264	13,305,231	13,426,196	12,844,785
経常利益 (千円)	688,494	1,031,632	1,682,074	1,888,720	1,887,207
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	339,224	△4,866,180	1,005,700	1,087,655	1,065,388
資本金 (千円)	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	24,600,315	19,076,487	20,550,530	21,314,897	19,338,470
総資産額 (千円)	67,424,205	61,086,078	59,716,330	58,934,005	54,147,164
1株当たり純資産額 (円)	300.67	233.48	251.22	262.54	238.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	2.50 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	3.86	△59.54	11.89	13.33	13.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	31.2	34.4	36.2	35.7
自己資本利益率 (%)	1.45	△22.28	5.08	5.20	5.24
株価収益率 (倍)	106.1	—	79.34	53.50	26.12
配当性向 (%)	129.66	—	42.07	37.52	38.07
従業員数 (名)	180 (195)	177 (233)	169 (249)	176 (260)	179 (235)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 平成17年3月期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期以前については四捨五入にて記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	温泉施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

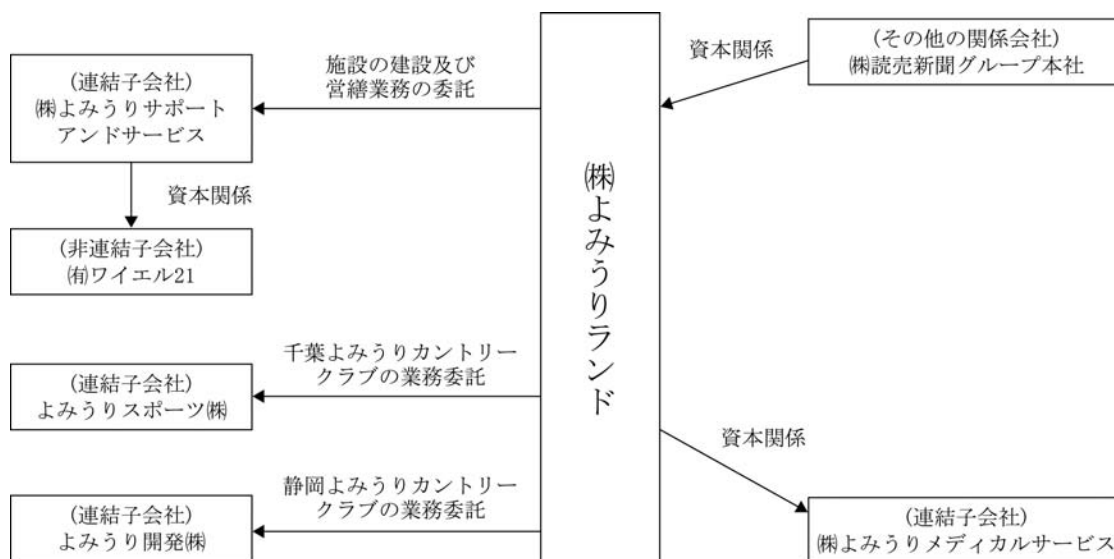
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社及び株式会社よみうりメディカルサービスが不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	建設事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 2名
よみうりスポーツ(株)	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
よみうり開発(株)	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 5名
(株)よみうりメディカル サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産事業	60.0	—	当社が出資している 匿名組合の営業者 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) (株)読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理	—	15.5 [16.8] (注)2	役員の兼任 3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	153 (306)
不動産事業	— (—)
建設事業	21 (103)
全社(共通)	60 (—)
合計	234 (409)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員は、職員(140人)、キャディ(11人)及び嘱託(83人)を含み、臨時雇は含まれておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
179(235)	41・04	15・01	5,513

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員は、職員(104人)、キャディ(11人)及び嘱託(64人)を含み、臨時雇は含まれておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかに回復基調で推移しておりました。ところが、年度後半に入り、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などの影響により、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループの関連する業界におきましては、景気の減速懸念から個人消費に抑制傾向が見られることに加え、顧客ニーズの多様化がますます進行し、レジャー業界は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度における業績は、夏のプールWAIが猛暑に支えられ好調に推移したほか、ゴルフガーデン（練習場）及び静岡、千葉よみうりカントリークラブにおける積極的な営業活動が奏功したなどの増収要因はありましたものの、販売用宅地の分譲が減少したこと及びコンビニエンスストアの閉鎖（1店舗）が影響し、売上高は139億9千3百万円（前期比3.7%減）、営業利益は19億6千3百万円（同3.8%減）、経常利益は20億6千2百万円（同3.2%減）、当期純利益は11億4千8百万円（同8.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### ① 総合レジャー事業

##### [貸貸部門]

川崎競馬は、前期比1日減の64日開催されました。昨年から2年連続となる正月開催が行われるなど盛り上がりましたが、ダート競馬の祭典「JBC競走」が川崎競馬場で実施された昨年度と比較すると、本場の投票券売上高は減少いたしました。一方、インターネット等を利用した在宅投票は好調に推移し、投票券総売上高は微増となりました。また、他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比3日減の209日実施されました。なお、年度末に1号館スタンド1階にファン休憩所、キッズルームを新設するなど本場の魅力向上に努めました。

船橋競馬は、前期比1日増の55日開催されました。入場者数の減少に伴い、本場の投票券売上高は減少いたしましたものの、インターネット等を利用した在宅投票が好調を持続したことから、投票券総売上高は増加いたしました。また、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期比1日減の213日実施されました。なお、ファンサービス向上の一環として、特別観覧席を全面リニューアルし、平成20年4月より稼働を開始しております。

船橋オートレースは、前期比4日減の68日開催されました。使用していない投票所等を解体撤去し、駐車場を拡張するなど施設整備を実施しましたが、本場の入場者減に歯止めがかからず、投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比17日増の244日実施されました。

以上の結果、貸貸部門の売上高は、34億7百万円（前期比2.3%増）となりました。

#### [ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。土日祝日につきましては、会員利用が競技会参加や会員同士のプレーを中心に増加いたしました。平日につきましては、通常のコンペが縮小傾向にあることから、特色ある自主コンペの開催や競技志向型コンペの積極的受入を実施いたしました結果、ゲスト利用は前期を上回りました。しかしながら、降積雪によるクローズなどで営業日数が前期比6日減だったことが影響し、入場者は減少いたしました。

よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き乗用カートの利点を生かした女性やシニア向けの企画などを実施することにより集客に努めました。また、平日は従来からの施策である団体貸切並びに自主コンペ企画が好調でありましたことにより前期並で推移いたしました。しかしながら、降積雪によるクローズなどで営業日数が前期比8日減だったことが影響し、入場者は減少いたしました。

静岡よみうりカントリークラブは、各種媒体を使った宣伝広告やイベントの実施及びポイントカードが好評を博しました。特にゴルフ愛好会会員の利用頻度が高く、安定したリピーター確保に繋がりました。さらに、良質なコース維持、接客に重点を置いた運営を実施し、その結果、開場以来最高となる入場者を記録いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、東日本パブリックアマチュアゴルフ選手権決勝競技の誘致など、引き続きパブリックコースとしての特性を生かした種々の営業施策を積極的に実施した結果、降積雪などによるクローズが10日間あったにもかかわらず、入場者は増加いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、33億8千2百万円（前期比0.3%減）となりました。

#### [遊園地部門]

遊園地は、引き続き遊戯機の安全管理の徹底に努めるとともに、定着してきた「中高生こども料金」を中心とした料金政策や定番の人気キャラクターショーの充実などが安定した集客に寄与いたしました。また、夏季に映画とのタイアップ企画「怪談屋敷」や冬季にはファイアーバンデットなど季節毎に様々なイベントを展開したほか、5月には自主興行イベント「よみうりランド薪能」を2日間実施し、いずれも好評を博しました。しかしながら、梅雨明けの遅れ、猛暑、積雪など天候不順に悩まされ、入園者は減少いたしました。

夏のプールWAIは、床面改修などの施設整備はもとより、シンクロナイズドスイミングを取り入れたアクアショーやプールサイドでのヒーリングコンサートなど多数のイベントを実施し、リピーターの確保に努めました。さらに、営業期間を延長したことが功を奏し、猛暑にも支えられ、入場者は増加いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、各種イベントの継続や女子プロスクールの導入などが、顧客の定着化と新規顧客の獲得に効果を発揮いたしました。その結果、業界の話題性も追い風となり、入場者は増加いたしました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、夕涼みテラスに開閉式テント・売店を設置するなど顧客サービスを実施いたしました。また、回数券の販売やフィッシュセラピーなどのイベントが好調に推移しましたが、近隣競合施設オープンの影響もあり、入場者は減少いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、20億9千8百万円（前期比5.3%減）となりました。

#### [販売部門]

食堂・売店の売上高は、夏のプールWAIの入場者増による増収がありましたものの、コンビニエンスストアを1店舗閉鎖したことにより、26億2百万円（前期比9.3%減）となりました。

以上の結果、総合レジヤ事業全体の売上高は、その他の収入も含め、121億5百万円（前期比2.6%減）、営業利益は24億2千2百万円（同2.2%減）となりました。

#### ② 不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入は堅調でありましたものの、販売用宅地の分譲が大幅に減少したため、不動産事業全体の売上高は、14億4千1百万円（前期比14.8%減）、営業利益は8億4千7百万円（同12.7%減）となりました。

#### ③ 建設事業

前期ほどの大規模な工事の受注が得られず、小規模工事の受注が中心となったため、建設事業全体の売上高は、15億9千5百万円（前期比12.3%減）、営業利益は5千7百万円（同12.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益18億8千9百万円に加え、減価償却費が17億7千9百万円であったものの、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、固定資産の取得による支出が6億5千5百万円、法人税等の支払額が5億9千7百万円であったこと等により、前連結会計年度末より6億8千9百万円増加し、当連結会計年度末には64億8千5百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3千1百万円の収入増となる、26億6千万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億8千9百万円に加え、減価償却費が17億7千9百万円、売上債権の減少が2億5千1百万円であったものの、法人税等の支払額が5億9千7百万円であったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億6千3百万円の支出増となる3億9千1百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1億9千4百万円であったものの、固定資産の取得による支出が6億5千5百万円であったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億8千2百万円の支出減となる15億7千9百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、配当金の支払額が4億5百万円であったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

年度		総合 レジャー事業	不動産事業	建設事業	合計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	金額 (千円)	12,426,831	1,692,610	1,820,513	15,939,956
	構成比率 (%)	78.0	10.6	11.4	100.0
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	金額 (千円)	12,105,677	1,441,514	1,595,974	15,143,166
	構成比率 (%)	80.0	9.5	10.5	100.0

### (2) 総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	営業収入(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
賃貸部門	3,407,057	2.3	2,569,590	△5.2
ゴルフ部門	3,382,138	△0.3	202,675	0.3
遊園地部門	2,098,728	△5.3	1,295,082	△7.4
販売部門	2,602,183	△9.3	—	—
その他	615,570	0.2	—	—
合計	12,105,677	△2.6	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 賃貸部門の収入には川崎競馬場、船橋競馬場、船橋オートレース場で開催される投票券発売による賃貸収入のほか、場外投票券発売所としての賃貸収入等を含んでおります。  
 賃貸部門の入場人員には場外投票券発売所としての入場人員(1,656,435人)を含めております。  
 3 販売部門の収入は、主に各部門における販売収入であります。  
 4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。  
 5 各部門の収入は、セグメント内消去後の金額を用いております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、円高の進行、米国経済の減速など先行きリスクが高まっており、予断を許さない状況で推移していくものと思われます。

当社グループの関連する業界におきましても、原材料価格高騰による家計への負担増などから個人消費が低迷し、レジャー支出が抑制される懸念があります。激しい企業間競争の中を生き残るためには、他施設との差別化を図っていくための独自性やプラスアルファを生み出していく必要があると思われます。

このような状況の下、当社グループは平成21年に迎える創立60周年をさらなる発展の礎とすべく、再スタートを切っております。その実現に向けて、「筋肉質の経営体質をつくる」「働き甲斐のある職場を確立する」「社内外の情報の流れを迅速かつ透明度の高いものにする」「地域、社会に貢献する社風を構築する」を重点課題とし一層の企業価値向上を図ることに努力してまいります。

賃貸部門では、施設整備によるファンサービスの提供に力を入れ、本場開催時の新規顧客の獲得に努めるとともに、引き続き多面的な検討を進めてまいります。

ゴルフ部門では、東京の2つのコースにおいて質の高いコースコンディションの維持とサービス提供を、千葉、静岡のコースでは、それぞれの特色を生かした企画、料金プランにより集客を図ってまいります。

遊園地部門では、安全衛生管理を継続して強化するとともに、各施設の連携を密にした効果的な企画展開を目指します。

また、シニア施設や、クリニックモールへの土地の賃貸は安定した収益を生み出しておりますが、引き続き所有地の有効活用は大きな課題と考えております。平成21年8月完成を目指し進められている京王よみうりランド駅南斜面地に新設される予定の通路が、遊園地とその周辺の発展に寄与するよう検討を進めてまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

#### (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入いたしました。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会委員として、荒木浩、松田昇、池谷修一の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

#### ① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

#### ② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

##### (a) 対象となる大規模買付行為

次のアないしウのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 大規模買付者が当社の他の株主様との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主様が当該大規模買付者の共同保有者に該当することとなるような行為（ただし、当該大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

##### (b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

##### (c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

##### (d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。



他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

### ③ 本プランの特徴

#### (a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

#### (b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

#### (c) 定款の変更と株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成19年6月27日開催の第83回定時株主総会（以下「当社第83回定時株主総会」といいます）における本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する議案の各承認決議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

#### (d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

#### (e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年2月22日から平成22年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ) 取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

### ④ 株主の皆様への影響

#### (a) 本プランの導入時に株主の皆様を与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

#### (b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けますこととなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記(2)①に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、①当社第83回定時株主総会における本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案の各承認決議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から收受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド (当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県 競馬組合	〃	船橋競馬場	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県	〃	船橋 オートレース場	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
株式会社 よみうりランド (当社)	船橋市	〃	〃	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、552億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ49億1千4百万円(8.2%)減少しました。

流動資産は81億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円(5.3%)増加しました。これは、受取手形及び営業未収金が2億5千1百万円減少したものの、現金及び預金が7億円増加したこと等によるものであります。

固定資産は471億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ53億2千5百万円(10.2%)減少しました。これは、設備投資(有形固定資産)が11億8百万円であったものの、減価償却による減少が17億7千4百万円であったこと等により、有形固定資産が7億1千2百万円減少したことに加え、保有株式の時価評価額の減少により投資有価証券が45億1千7百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、380億8千6百万円と前連結会計年度に比べ30億1千9百万円(7.3%)減少しました。

流動負債は64億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億円(1.6%)増加しました。これは、未払金の増加等により「その他」が1億7千7百万円増加したこと、未払法人税等が5千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は316億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ31億2千万円(9.0%)減少しました。これは、保有株式の時価評価額の減少等により繰延税金負債が17億7百万円減少したこと、返済に伴い長期借入金10億9千5百万円減少したこと等によるものであります。

少数株主持分を含めた当連結会計年度末における純資産合計は、171億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ18億9千5百万円(9.9%)減少しました。これは、当期純利益が11億4千8百万円であったものの、その他有価証券評価差額金の減少が25億5千9百万円、剰余金の配当が4億5百万円であったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.7%から31.1%に減少し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の234.65円から211.80円に減少しております。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加し64億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3千1百万円の収入増となる、26億6千万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が18億8千9百万円と前連結会計年度に比べ1億6千万円減少したものの、法人税等の支払額が10億1千2百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は5億9千7百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億6千3百万円の支出増となる、3億9千1百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が11億8千4百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は6億5千5百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入が7億8千1百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は1億9千4百万円となったこと、その他の投資の減少額が5億1千2百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は7千9百万円の減少であったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億8千2百万円の支出減となる、15億7千9百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少額が5億円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は増減がなかったこと、自己株式の取得による支出が3億5千8百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は8千2百万円であったこと等によるものであります。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は夏のプールWAIが猛暑に支えられ好調に推移したほか、ゴルフガーデン（練習場）及び静岡、千葉よみうりカントリークラブにおける積極的な営業活動が奏功したなどの増収要因はありましたものの、販売用宅地の分譲が減少したこと及びコンビニエンスストアの閉鎖（1店舗）が影響し、139億9千3百万円と前連結会計年度に比べ5億4千1百万円（3.7%）の減収となりました。

売上原価は105億円と前連結会計年度に比べ4億1千4百万円（3.8%）減少しました。これは、売上高の減少に伴い、販売用宅地の販売原価が減少したこと、コンビニエンスストアを1店舗閉鎖したことにより費用が減少したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は15億2千9百万円と前連結会計年度に比べ4千9百万円（3.2%）減少しました。

この結果、営業利益は19億6千3百万円と前連結会計年度に比べ7千7百万円（3.8%）の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は9千8百万円の収益となり、前連結会計年度に比べ1千万円の収益の増加となりました。これは、受取配当金が1億9百万円と前連結会計年度に比べ9百万円減少したものの、事業保険差益が3千4百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円増加したこと、有利子負債の減少により支払利息が1億2百万円と前連結会計年度に比べ6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は20億6千2百万円と前連結会計年度に比べ6千7百万円(3.2%)の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億7百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ5千9百万円の損失の増加となりました。これは、船橋オートレース場におけるスタンドエリアの縮小に伴う除却損の計上等により固定資産除却損が7億9千4百万円であったこと等、前連結会計年度においては8億4千6百万円であった特別損失が当連結会計年度においては1億1千3百万円と7億3千3百万円減少したものの、非上場株式の売却等により投資有価証券売却益が7億2百万円であったこと等、前連結会計年度においては7億9千8百万円であった特別利益が当連結会計年度においては5百万円と7億9千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は18億8千9百万円と前連結会計年度に比べ1億6千万円(7.8%)の減益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は7億4千万円と前連結会計年度に比べ6千万円(7.5%)減少しました。

以上の結果、当期純利益は11億4千8百万円と前連結会計年度に比べ9千9百万円(8.0%)の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の15.30円から14.16円に減少しました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額11億9百万円の投資を実施いたしました。  
これを事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

#### 総合レジャー事業

ゴルフ部門のよみうりゴルフ倶楽部において、安全対策としてNo.9ホール及びNo.18ホールの防球ネットを新設いたしました。また、賃貸部門の船橋オートレース場においては、使用していない投票所等を解体撤去し、駐車場を拡張するなどの施設整備を実施するなど、総合レジャー事業の設備投資金額は6億6千6百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 不動産事業

ジャイアンツ球場のライト側ブルペンの更衣室を増築するなど、不動産事業の設備投資額は1千万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 建設事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコース機械を導入するなど、建設事業の設備投資金額は1千2百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 全社共通

平成21年8月末完成予定の京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の中間払金を、建設仮勘定として4億円計上するなど、全社共通の設備投資金額は4億1千8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
川崎競馬場 (神奈川県川崎市川崎区)	総合レジヤ事業	競馬場	2,790,986	18,538	20,711	658,865 (222,462)	3,489,101	7
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジヤ事業	競馬場	2,234,278	68,456	25,933	184,995 (348,336)	2,513,664	8
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジヤ事業	オートレース場	1,981,448	20,636	47,717	— [115,700]	2,049,802	5
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	801,729	14,575	12,714	1,556,301 (602,450)	2,385,321	24
よみうりゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	654,783	4,865	24,524	2,342,383 (494,231)	3,026,557	19
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	749,880	1,871	5,880	6,211,293 (554,386)	6,968,925	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	249,311	3,892	2,105	2,130,745 (807,626)	2,386,054	—
よみうりランド (神奈川県川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジヤ事業	遊園地	3,432,130	367,997	77,686	2,908,552 (442,830)	6,786,367	61
	不動産事業	野球場他	1,545,773	23,785	11,236	1,231,067 (106,389)	2,811,862	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。  
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。  
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
よみうりゴルフ 倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジヤ 事業	電磁誘導式 乗用カート	53台	5年間	11,508	14,385

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	建設事業	作業機械	7,076	34,008	1,462	—	42,546	21
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジヤ 事業	コース 整備機械	8,270	9,825	8,661	—	26,757	15
よみうり開発㈱	静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジヤ 事業	コース 整備機械	443	2,473	8,762	—	11,679	10
㈱よみうり メディカル サービス	よみうりランド 慶友病院 (東京都稲城市)	不動産事業	病院建物 他	3,066,722	—	35,887	—	3,102,610	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社 よみうりランド (東京都稲城市)	全社	京王よみうりランド 駅南斜面地通路建設	1,500	860	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成21年 8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,522,024	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,030	△1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	38	90	44	3	6,690	6,904	—
所有株式数 (単元)	—	16,667	393	41,534	2,399	5	22,018	83,016	506,024
所有株式数 の割合(%)	—	20.08	0.47	50.03	2.89	0.01	26.52	100.00	—

(注) 1 自己株式2,523,333株は「個人その他」に2,523単元、「単元未満株式の状況」に333株含まれております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,023	4.81
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,268	2.71
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
オリンピア興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
計	—	45,338	54.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,523千株(3.02%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,523,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,493,000	80,493	—
単元未満株式	普通株式 506,024	—	—
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	80,493	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	2,523,000	—	2,523,000	3.02
計	—	2,523,000	—	2,523,000	3.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月15日～平成20年1月31日)	650,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	174,000	69,970,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	476,000	280,030,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.23	80.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	73.23	80.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,362	12,497,570
当期間における取得自己株式	2,528	886,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,942	3,413,158	936	343,520
保有自己株式数	2,523,333	—	2,524,925	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきます。したがって年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月14日 取締役会決議	202,938	2.50
平成20年6月25日 定時株主総会決議	202,496	2.50

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	487	933	1,247	980	799
最低(円)	300	310	571	473	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	555	513	432	373	406	376
最低(円)	471	383	365	298	310	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 株式会社読売新聞社入社 平成8年6月 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 平成8年12月 当社顧問 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 平成14年7月 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成18年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	15
取締役社長	代表取締役	関 根 達 雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 株式会社読売新聞社入社 平成16年6月 株式会社読売新聞東京本社執行役員制作局長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社専務取締役管財部担当 平成19年6月 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	336
専務取締役	ゴルフ事業部担当	牧 田 清 司	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年10月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部副担当兼総務部長 平成11年10月 当社取締役総務部副担当 平成12年6月 当社取締役ランド事業本部長 平成13年6月 当社常務取締役ランド事業本部長 平成15年4月 当社常務取締役ランド事業部担当 平成19年6月 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社専務取締役ゴルフ事業部担当(現)	(注)3	3
常務取締役	川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	番 井 晃	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 株式会社よみうり建設取締役 平成11年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当兼船橋オートレース事業部長 平成15年10月 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 平成16年6月 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当兼船橋競馬事業部長 平成16年7月 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 平成19年6月 当社常務取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当(現)	(注)3	10
取締役	管財部、ランド事業部担当	小 飯 塚 稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成15年7月 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 平成15年9月 当社社長室付担当部長 平成16年6月 当社執行役員社長室担当 平成17年4月 当社執行役員社長室担当兼社長室長 平成19年6月 当社取締役管財部担当 平成20年6月 当社取締役管財部、ランド事業部担当(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部担当	土方 功	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成14年6月 株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 平成16年6月 平成17年10月 若築建設株式会社執行役員 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 平成20年4月 平成20年6月 当社顧問 当社取締役総務部担当兼総務部長(現)	(注)3	2
取締役		正力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 昭和43年11月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 昭和45年5月 株式会社読売新聞社(現在名、株式会社読売新聞グループ本社)取締役社主(現) 読売興業株式会社取締役社長 株式会社よみうり取締役会長 平成8年12月 平成14年7月 株式会社読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	(注)3	400
取締役		渡邊 恒雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 平成3年6月 株式会社読売新聞社取締役社長・主筆 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 平成4年6月 平成8年12月 当社取締役(現) 株式会社よみうり取締役社長 平成14年7月 平成16年1月 株式会社読売巨人軍取締役オーナー 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 株式会社読売巨人軍代表取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		氏家 齊一郎	大正15年5月17日生	平成4年11月 平成7年6月 平成13年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役社長 当社取締役(現) 平成15年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役会長兼最高経営責任者 株式会社読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 平成15年11月 日本テレビ放送網株式会社取締役会長 平成17年6月 同社代表取締役取締役会議長(現)	(注)3	—
取締役		加藤 奂	昭和14年7月18日生	平成元年6月 平成5年6月 平成10年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社京王プラザホテル取締役社長 平成14年6月 京王電鉄株式会社取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役	常勤	田中 敏樹	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 株式会社読売新聞社入社 同社総務局総務兼人事部長・理事 当社執行役員管財部担当兼管財部長 当社執行役員総務部担当兼総務部長 当社執行役員総務部担当 当社取締役総務部担当 当社常務取締役ランド事業部担当 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		濱 邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成13年6月 東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		細川 知正	昭和16年1月13日生	平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役 同社取締役執行役員常務 同社取締役専務執行役員 当社監査役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		児玉幸治	昭和9年5月9日生	平成元年6月 通商産業事務次官 平成5年6月 商工組合中央金庫理事長 平成13年6月 商工組合中央金庫顧問(現) 平成17年6月 HOYA株式会社取締役(現) 平成19年4月 株式会社東京ドーム監査役(現) 平成19年6月 旭化成株式会社取締役(現) 平成19年10月 財団法人企業活力研究所会長(現) 平成19年11月 財団法人機械システム振興協会会長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						774

- (注) 1 取締役正力 亨、渡邊恒雄、氏家齊一郎及び加藤 隼は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、細川知正及び児玉幸治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、経理部担当 小林利光であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。

当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。

また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としており、このためにも経営の透明性・公正性を明らかにするコーポレート・ガバナンス体制の構築は重要課題と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は、当期末現在、取締役11名（提出日現在10名）で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催しております。また、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。さらに、代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制としております。



## ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、その体制は以下のとおりであります。

### (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行は取締役会規程、全使用人の職務の執行は、当社規程集に基づくものとする。
- ・代表取締役社長の直轄組織として業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、リスク評価、内部統制評価などモニタリング機能を高める体制とする。また内部監査室には内部通報制度の窓口機能を持たせ、職務遂行上において法令違反の疑いを感じた場合、使用人において直接相談できる体制をとる。
- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社コンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。

### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社規程集の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。

### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社リスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。

### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社規程集の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。

### (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・前記(a)の体制に準じる。
- ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。

### (f) 当会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社規程集の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
- ・前記(c)にある危機管理体制については、子会社においても適用する。

### (g) 監査役がその職務（内部統制システムの運用についての監査）を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役会は監査役会から補助すべき使用人の求めがあった場合、状況に応じ事前協議を行う。

### (h) 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は補助使用人のあり方について監査役と事前協議を行う。

### (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項を発見した場合、及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為なども監査役会に報告する。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

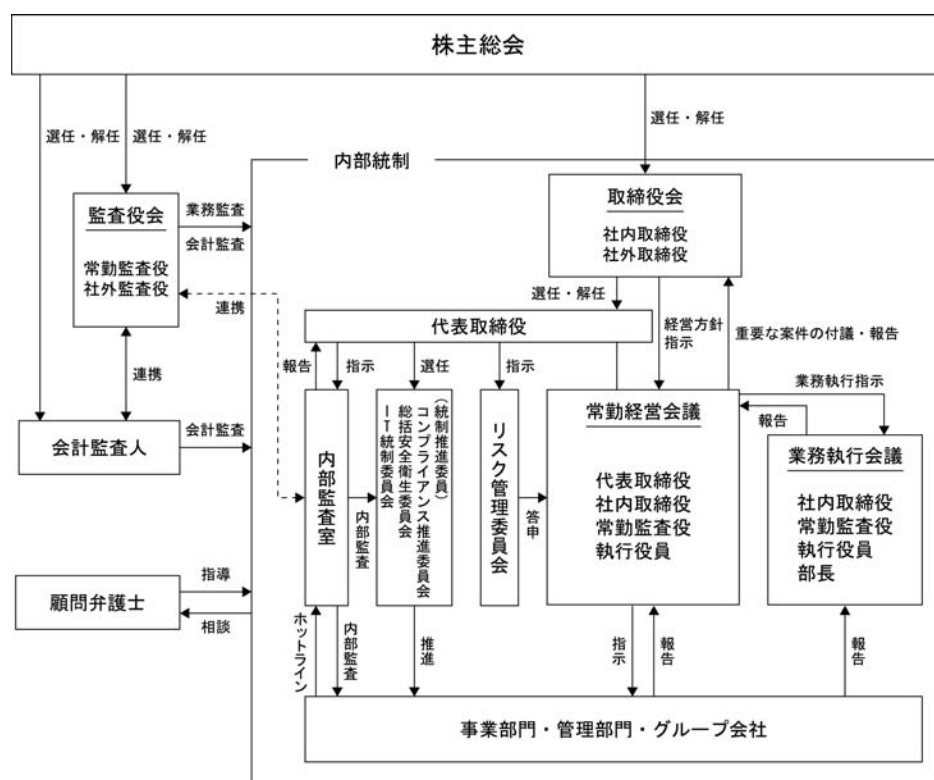
- ・ 監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
- ・ 監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日より内部監査室を設置しており、提出日現在3名で構成され、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ④ 会計監査の状況

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山本和夫	新日本監査法人
	松浦康雄	

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

##### (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補 2名

その他 6名

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社及び株式会社読売巨人軍の代表取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社は、緊密な者等の所有割合も含め当社の議決権の32.3%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸等の営業上の取引関係があります。

同じく当社社外取締役である氏家齊一郎氏及び当社社外監査役である細川知正氏は、当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を兼務しております。また、当社は日本テレビ放送網株式会社との間にゴルフトーナメント開催のためのゴルフ場の賃貸等の取引関係があります。

#### (3) 役員報酬の内容

##### ① 取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役 13名 217百万円(うち社外取締役 4名 11百万円)

監査役 4名 23百万円(うち社外監査役 3名 8百万円)

##### ② 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 18百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)

#### (4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27百万円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたってのアドバイザー業務報酬であり、金額は6百万円であります。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 責任限定契約の内容の概況

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5,875,893		6,575,900		
2 受取手形及び営業未収金			1,240,025		988,811		
3 たな卸資産			379,240		358,960		
4 繰延税金資産			155,302		125,578		
5 その他			71,868		84,064		
貸倒引当金			△952		△693		
流動資産合計			7,721,377	12.8	8,132,620	14.7	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		64,343,158		64,599,408			
減価償却累計額		45,013,988	19,329,169	46,317,628	18,281,780		
(2) 機械装置及び運搬具		4,450,496		4,433,961			
減価償却累計額		3,758,945	691,550	3,853,538	580,422		
(3) 工具、器具及び備品		3,219,465		3,199,237			
減価償却累計額		2,845,242	374,222	2,874,764	324,473		
(4) 土地	※2		17,297,546		17,393,432		
(5) 建設仮勘定			460,270		860,270		
有形固定資産合計			38,152,759	63.4	37,440,378	67.8	
2 無形固定資産							
(1) その他の無形固定資産			82,070		76,728		
無形固定資産合計			82,070	0.2	76,728	0.1	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		13,263,326		8,745,685		
(2) 繰延税金資産			554,415		550,287		
(3) その他			390,045		303,542		
投資その他の資産合計			14,207,787	23.6	9,599,515	17.4	
固定資産合計			52,442,617	87.2	47,116,623	85.3	
資産合計			60,163,994	100.0	55,249,244	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 営業未払金		484,003		355,803			
2 短期借入金		3,100,000		3,100,000			
3 1年以内返済の 長期借入金		1,095,200		1,095,200			
4 未払法人税等		345,902		404,313			
5 賞与引当金		121,359		113,961			
6 その他		1,216,271		1,393,877			
流動負債合計		6,362,737	10.6	6,463,156	11.7		
II 固定負債	※2						
1 長期借入金		3,136,300		2,041,100			
2 繰延税金負債		3,248,503		1,541,277			
3 退職給付引当金		572,216		551,546			
4 役員退職慰労引当金		124,525		128,295			
5 長期預り金		24,630,328		24,460,467			
6 匿名組合預り金		3,030,759		2,900,294			
7 その他	872		417				
固定負債合計		34,743,504	57.7	31,623,398	57.2		
負債合計			41,106,242	68.3		38,086,555	68.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,053,030	10.1	6,053,030	10.9		
2 資本剰余金		4,731,302	7.9	4,731,443	8.6		
3 利益剰余金		4,889,335	8.1	5,632,329	10.2		
4 自己株式		△959,470	△1.6	△1,038,666	△1.9		
株主資本合計		14,714,198	24.5	15,378,137	27.8		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,336,156	7.2	1,777,032	3.3		
評価・換算差額等合計		4,336,156	7.2	1,777,032	3.3		
III 少数株主持分		7,397	0.0	7,518	0.0		
純資産合計			19,057,752	31.7		17,162,688	31.1
負債純資産合計			60,163,994	100.0		55,249,244	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,535,455	100.0	13,993,588	100.0	
II 売上原価			10,914,772	75.1	10,500,400	75.0	
売上総利益			3,620,683	24.9	3,493,188	25.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,579,059	10.9	1,529,313	11.0	
営業利益			2,041,624	14.0	1,963,874	14.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,540			13,634		
2 受取配当金		119,238			109,567		
3 事業保険差益		21,344			34,071		
4 雑益		53,284	201,408	1.4	43,836	201,109	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		109,575			102,637		
2 雑損		3,724	113,300	0.7	311	102,949	0.7
経常利益			2,129,732	14.7	2,062,035	14.7	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		702,001			750		
2 固定資産売却益	※2	9,268			4,475		
3 貸倒引当金戻入額		—			259		
4 保険金収入		66,110			—		
5 工事負担金		20,737	798,118	5.5	—	5,484	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	794,588			90,454		
2 投資有価証券売却損		3,546			12,318		
3 投資有価証券評価損		540			—		
4 災害損失		900			10,541		
5 減損損失	※4	30,127			—		
6 解約違約金		17,034	846,736	5.9	—	113,314	0.8
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益			2,081,114	14.3	1,954,205	14.0	
匿名組合損益分配額			31,776	0.2	64,976	0.5	
税金等調整前当期純利益			2,049,338	14.1	1,889,228	13.5	
法人税、住民税 及び事業税		729,973			657,063		
法人税等調整額		70,539	800,513	5.5	83,143	740,207	5.3
少数株主利益			108	0.0	120	0.0	
当期純利益			1,248,716	8.6	1,148,899	8.2	



③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,053,031	4,730,825	4,083,711	△600,974	14,266,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△408,291		△408,291
役員賞与 (注) 2			△34,800		△34,800
当期純利益			1,248,716		1,248,716
自己株式の取得				△358,943	△358,943
自己株式の処分		477		446	924
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	477	805,624	△358,496	447,605
平成19年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,731,302	4,889,335	△959,470	14,714,198

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,860,509	3,860,509	7,289	18,134,391
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△408,291
役員賞与 (注) 2				△34,800
当期純利益				1,248,716
自己株式の取得				△358,943
自己株式の処分				924
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	475,647	475,647	108	475,756
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	475,647	475,647	108	923,361
平成19年3月31日残高(千円)	4,336,156	4,336,156	7,397	19,057,752

(注) 1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが204,161千円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,731,302	4,889,335	△959,470	14,714,198
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△405,906		△405,906
当期純利益			1,148,899		1,148,899
自己株式の取得				△82,467	△82,467
自己株式の処分		141		3,271	3,413
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	141	742,993	△79,195	663,939
平成20年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,731,443	5,632,329	△1,038,666	15,378,137

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	4,336,156	4,336,156	7,397	19,057,752
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△405,906
当期純利益				1,148,899
自己株式の取得				△82,467
自己株式の処分				3,413
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,559,123	△2,559,123	120	△2,559,002
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,559,123	△2,559,123	120	△1,895,063
平成20年3月31日残高(千円)	1,777,032	1,777,032	7,518	17,162,688

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,049,338	1,889,228
2 減価償却費		1,769,265	1,779,913
3 減損損失		30,127	—
4 固定資産売却益		△ 9,268	△ 4,475
5 固定資産除却損		426,918	45,708
6 投資有価証券売却益		△ 702,001	△ 750
7 投資有価証券売却損		3,546	12,318
8 投資有価証券評価損		540	—
9 貸倒引当金の増減額		160	△ 259
10 賞与引当金の増減額		19,807	△ 7,398
11 退職給付引当金の増減額		△ 58,420	△ 20,670
12 役員退職慰労引当金の増減額		△ 17,020	3,770
13 受取利息及び受取配当金		△ 126,779	△ 123,202
14 支払利息		109,575	102,637
15 その他		24,422	—
16 売上債権の増減額		390,464	251,213
17 たな卸資産の増減額		86,328	20,279
18 その他の流動資産の増減額		△ 2,882	193
19 仕入債務の増減額		59,198	△ 128,199
20 長期預り金の増減額		△ 37,138	△ 169,860
21 匿名組合預り金の増減額		△ 376,124	△ 130,464
22 その他の流動負債の増減額		22,445	△ 279,745
23 役員賞与の支払額		△ 34,800	—
小計		3,627,702	3,240,239
24 利息及び配当金の受取額		126,779	123,202
25 利息の支払額		△ 112,829	△ 105,374
26 法人税等の支払額		△ 1,012,532	△ 597,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,629,120	2,660,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△ 43	△ 10,170
2 投資有価証券の取得による支出		△ 58,228	△ 4,175
3 投資有価証券の売却による収入		781,813	194,607
4 固定資産の取得による支出		△ 1,184,189	△ 655,552
5 固定資産の売却による収入		20,115	4,503
6 その他の投資の増減額		512,047	79,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,515	△ 391,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△ 500,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△ 1,095,200	△ 1,095,200
3 自己株式の取得による支出		△ 358,943	△ 82,467
4 自己株式の売却による収入		924	3,413
5 配当金の支払額		△ 409,003	△ 405,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,362,222	△ 1,579,373
IV 現金及び現金同等物の増減額		338,412	689,836
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,457,377	5,795,789
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,795,789	6,485,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      有限会社ワイエル21                      (連結の範囲から除いた理由)                      有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ                      時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産                      主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      有限会社ワイエル21                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)デリバティブ                      同左</p> <p>(ハ)たな卸資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ159,696千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,050,355千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 2,795,300千円 <u>合計</u> 3,766,500千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 1,824,100千円 <u>合計</u> 2,795,300千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">261,326千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">648,303千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,527千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,729千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,400千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">105,669千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">483,102千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,579,059千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,379千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,661千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,122千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,268千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">413,891千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,336千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">367,669千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,588千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都稲城市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。</p>	1 役員報酬	261,326千円	2 人件費	648,303千円	3 賞与引当金繰入額	32,527千円	4 退職給付費用	29,729千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	18,400千円	6 業務委託費	105,669千円	7 その他	483,102千円	合計	1,579,059千円	建物及び構築物	2,379千円	機械装置及び運搬具	2,661千円	工具、器具及び備品	105千円	土地	4,122千円	合計	9,268千円	建物及び構築物	413,891千円	機械装置及び運搬具	5,690千円	工具、器具及び備品	7,336千円	撤去費	367,669千円	合計	794,588千円	場所	用途	種類	東京都稲城市	賃貸マンション	建物	用途	種類	金額(千円)	賃貸マンション	建物	30,127	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">276,675千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">663,097千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,025千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,874千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,770千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">116,948千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">363,922千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,313千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">531千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,944千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,660千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,186千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,861千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">44,746千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,454千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	276,675千円	2 人件費	663,097千円	3 賞与引当金繰入額	34,025千円	4 退職給付費用	52,874千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	21,770千円	6 業務委託費	116,948千円	7 その他	363,922千円	合計	1,529,313千円	機械装置及び運搬具	531千円	土地	3,944千円	合計	4,475千円	建物及び構築物	38,660千円	機械装置及び運搬具	5,186千円	工具、器具及び備品	1,861千円	撤去費	44,746千円	合計	90,454千円
1 役員報酬	261,326千円																																																																																
2 人件費	648,303千円																																																																																
3 賞与引当金繰入額	32,527千円																																																																																
4 退職給付費用	29,729千円																																																																																
5 役員退職慰労引当金繰入額	18,400千円																																																																																
6 業務委託費	105,669千円																																																																																
7 その他	483,102千円																																																																																
合計	1,579,059千円																																																																																
建物及び構築物	2,379千円																																																																																
機械装置及び運搬具	2,661千円																																																																																
工具、器具及び備品	105千円																																																																																
土地	4,122千円																																																																																
合計	9,268千円																																																																																
建物及び構築物	413,891千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,690千円																																																																																
工具、器具及び備品	7,336千円																																																																																
撤去費	367,669千円																																																																																
合計	794,588千円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
東京都稲城市	賃貸マンション	建物																																																																															
用途	種類	金額(千円)																																																																															
賃貸マンション	建物	30,127																																																																															
1 役員報酬	276,675千円																																																																																
2 人件費	663,097千円																																																																																
3 賞与引当金繰入額	34,025千円																																																																																
4 退職給付費用	52,874千円																																																																																
5 役員退職慰労引当金繰入額	21,770千円																																																																																
6 業務委託費	116,948千円																																																																																
7 その他	363,922千円																																																																																
合計	1,529,313千円																																																																																
機械装置及び運搬具	531千円																																																																																
土地	3,944千円																																																																																
合計	4,475千円																																																																																
建物及び構築物	38,660千円																																																																																
機械装置及び運搬具	5,186千円																																																																																
工具、器具及び備品	1,861千円																																																																																
撤去費	44,746千円																																																																																
合計	90,454千円																																																																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,773株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,376株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	204,161	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	204,130	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,967	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,334,913	196,362	7,942	2,523,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 174,000株

単元未満株式の買取請求による増加 22,362株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	202,967	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	202,938	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,496	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,875,893千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △80,103千円 <u>現金及び現金同等物 5,795,789千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,575,900千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △90,273千円 <u>現金及び現金同等物 6,485,626千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)		
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	541,762	109,584	651,347	取得価額 相当額	582,040	81,223	663,264
減価償却 累計額 相当額	234,824	59,482	294,307	減価償却 累計額 相当額	329,688	44,019	373,707
減損損失 累計額 相当額	—	12,435	12,435	減損損失 累計額 相当額	—	2,692	2,692
期末残高 相当額	306,938	37,666	344,604	期末残高 相当額	252,352	34,512	286,864
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額		
			125,284千円				128,263千円
			222,927千円				159,472千円
			348,212千円				287,736千円
	リース資産減損勘定の期末残高		3,607千円		リース資産減損勘定の期末残高		872千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			③	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
	支払リース料		142,025千円		支払リース料		128,261千円
	リース資産減損勘定の取崩額		10,038千円		リース資産減損勘定の取崩額		2,735千円
	減価償却費相当額		131,986千円		減価償却費相当額		125,526千円
	減損損失		—千円		減損損失		—千円
④	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			④	減価償却費相当額の算定方法 同左		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	39,053千円		1年以内	39,053千円	
1年超	80,825千円		1年超	41,772千円	
合計	119,879千円		合計	80,825千円	
(貸主側)			(貸主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	16,102千円		1年以内	3,142千円	
1年超	37,040千円		1年超	22,750千円	
合計	53,143千円		合計	25,893千円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	5,825,590	13,055,840	7,230,249	5,805,723	8,720,399	2,914,675
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,825,590	13,055,840	7,230,249	5,805,723	8,720,399	2,914,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	—	—	—	19,866	16,241	△3,625
②その他	202,000	198,440	△3,560	—	—	—
小計	202,000	198,440	△3,560	19,866	16,241	△3,625
合計	6,027,590	13,254,280	7,226,689	5,825,590	8,736,640	2,911,049

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度及び当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	781,969	194,651
売却益の合計額(千円)	702,001	750
売却損の合計額(千円)	3,546	12,318

### 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	6,045	6,045
合計	6,045	6,045
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社出資金	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において投資有価証券評価損540千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

#### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、それ以外の取引は行っておりません。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは資金調達のコスト削減を目的に借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。また、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 長期借入金に対して資金調達コストを削減する目的で利用しております。 (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金 (ロ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。 (ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 調達金利を実質固定化することになり、金利低下時には金利低下のメリットを享受できなくなります。なお、契約先は信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスクの管理体制 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 適格年金： 当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金： 当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 1,362,886$ 千円 ② 年金資産 $790,670$ 千円 ③ 退職給付引当金(①+②) $\Delta 572,216$ 千円	2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 1,165,378$ 千円 ② 年金資産 $613,831$ 千円 ③ 退職給付引当金(①+②) $\Delta 551,546$ 千円
3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 $92,982$ 千円 ② 退職給付費用 $92,982$ 千円	3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 $133,888$ 千円 ② 退職給付費用 $133,888$ 千円
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。 (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金 230,997千円		退職給付引当金 222,973千円
	役員退職慰労引当金 50,681 "		役員退職慰労引当金 52,259 "
	施設利用権償却費 143,812 "		施設利用権償却費 143,812 "
	固定資産除却損 159,998 "		固定資産除却損 123,816 "
	投資有価証券評価損 54,152 "		投資有価証券評価損 54,152 "
	減損損失 1,887,261 "		減損損失 1,867,555 "
	連結上消去された未実現損益 582,514 "		連結上消去された未実現損益 576,185 "
	その他 154,259 "		その他 124,483 "
	繰延税金資産小計 3,263,677 "		繰延税金資産小計 3,165,238 "
	評価性引当額 △2,201,970 "		評価性引当額 △2,186,986 "
	繰延税金資産合計 1,061,706 "		繰延税金資産合計 978,251 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △707,610 "		固定資産圧縮積立金 △707,610 "
	その他有価証券評価差額金 △2,891,982 "		その他有価証券評価差額金 △1,135,492 "
	その他 △900 "		その他 △562 "
	繰延税金負債合計 △3,600,492 "		繰延税金負債合計 △1,843,664 "
	繰延税金負債の純額 △2,538,785 "		繰延税金負債の純額 △865,412 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2
	住民税均等割等 0.4		住民税均等割等 0.5
	評価性引当額の発生 8.6		評価性引当額の発生 0.5
	税効果対象外未実現損益 △1.9		税効果対象外未実現損益 △0.7
	過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △1.5		過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △1.2
	その他 △0.2		その他 △0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,415,051	1,690,750	429,653	14,535,455	—	14,535,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,780	1,860	1,390,860	1,404,500	(1,404,500)	—
計	12,426,831	1,692,610	1,820,513	15,939,956	(1,404,500)	14,535,455
営業費用	9,949,689	721,964	1,754,951	12,426,605	67,225	12,493,831
営業利益	2,477,142	970,645	65,562	3,513,350	(1,471,725)	2,041,624
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	31,550,420	7,323,545	510,529	39,384,495	20,779,499	60,163,994
減価償却費	1,246,924	422,864	16,454	1,686,243	83,021	1,769,265
減損損失	—	30,127	—	30,127	—	30,127
資本的支出	578,827	101,256	17,250	697,334	474,524	1,171,859

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,474,461千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,853,841千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,094,414	1,439,699	459,474	13,993,588	—	13,993,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,262	1,815	1,136,499	1,149,577	(1,149,577)	—
計	12,105,677	1,441,514	1,595,974	15,143,166	(1,149,577)	13,993,588
営業費用	9,682,774	593,825	1,538,771	11,815,371	214,342	12,029,714
営業利益	2,422,902	847,689	57,202	3,327,794	(1,363,919)	1,963,874
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>						
資産	30,632,540	6,951,402	353,953	37,937,896	17,311,347	55,249,244
減価償却費	1,305,794	375,574	16,291	1,697,660	82,252	1,779,913
資本的支出	666,957	10,883	12,563	690,404	418,722	1,109,127

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,368,401千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,247,390千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、総合レジヤ事業が145,893千円、不動産事業が5,158千円、建設事業が649千円、全社が7,993千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	292,873	長期預り金 (うち1年 以内)	1,108,600 (75,400)
										営業未収金	428
								仕入高	47	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	327,552	長期預り金 (うち1年 以内)	1,033,200 (75,400)
										営業未収金	1,564
								仕入高	65	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.65円	1株当たり純資産額	211.80円
1株当たり当期純利益金額	15.30円	1株当たり当期純利益金額	14.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,057,752	17,162,688
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	7,397	7,518
(うち少数株主持分) (千円)	7,397	7,518
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,050,355	17,155,170
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	81,187,111	80,998,691

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,248,716	1,148,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,248,716	1,148,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,612,813	81,115,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	3,100,000	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200	1.68	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,136,300	2,041,100	1.68	平成21年4月30日から 平成23年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	7,331,500	6,236,300	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,095,200	945,900	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,737,270			5,389,525	
2 営業未収金			1,134,538			889,737	
3 商品			11,639			10,989	
4 販売用土地			794,933			740,679	
5 貯蔵品			4,905			5,535	
6 前払費用			33,715			15,854	
7 繰延税金資産			127,995			100,242	
8 従業員短期貸付金			1,833			—	
9 未収入金			6,552			27,054	
10 その他			30,259			52,786	
貸倒引当金			△483			△279	
流動資産合計			6,883,159	11.7		7,232,125	13.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		29,183,182				29,273,530	
減価償却累計額		21,164,023	8,019,158			21,671,532	7,601,997
(2) 構築物		31,965,666				32,126,635	
減価償却累計額		23,839,281	8,126,385			24,427,843	7,698,792
(3) 機械及び装置		3,972,811				3,943,977	
減価償却累計額		3,378,159	594,651			3,454,384	489,592
(4) 車両及び運搬具		296,508				300,127	
減価償却累計額		246,986	49,522			254,963	45,163
(5) 工具、器具及び備品		3,002,146				3,016,139	
減価償却累計額		2,704,461	297,684			2,755,341	260,798
(6) 土地	※2		19,917,777			20,013,663	
(7) 建設仮勘定			460,270			860,270	
有形固定資産合計			37,465,449	63.6		36,970,278	68.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			16,302			11,632	
(2) 施設利用権			62,662			61,956	
無形固定資産合計			78,965	0.1		73,589	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			13,252,192			8,738,464	
(2) 関係会社株式			126,000			126,000	
(3) その他の関係会社 有価証券			757,689			725,073	
(4) 長期前払費用			6,832			—	
(5) 退職給付特定引当資産			193,290			—	
(6) その他			170,426			281,633	
投資その他の資産合計			14,506,431	24.6		9,871,171	18.2
固定資産合計			52,050,846	88.3		46,915,039	86.6
資産合計			58,934,005	100.0		54,147,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※1	144,080		137,656	
2 短期借入金		3,100,000		3,100,000	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	1,095,200		1,095,200	
4 未払金		359,878		776,543	
5 未払費用		872,511		524,274	
6 未払法人税等		313,693		397,307	
7 預り金		172,629		143,403	
8 賞与引当金		94,000		87,072	
9 その他		64,778		49,906	
流動負債合計		6,216,773	10.5	6,311,364	11.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,136,300		2,041,100	
2 繰延税金負債		3,245,810		1,540,228	
3 退職給付引当金		470,132		467,945	
4 役員退職慰労引当金		124,525		125,025	
5 長期預り金		24,425,568		24,323,031	
固定負債合計		31,402,335	53.3	28,497,329	52.6
負債合計		37,619,108	63.8	34,808,694	64.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,053,030	10.3	6,053,030	11.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,730,211		4,730,211	
(2) その他資本剰余金		1,090		1,231	
資本剰余金合計		4,731,302	8.0	4,731,443	8.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,513,257		1,513,257	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,030,990		1,030,990	
別途積立金		2,170,000		2,670,000	
繰越利益剰余金		2,443,349		2,602,831	
利益剰余金合計		7,157,596	12.1	7,817,079	14.4
4 自己株式		△959,470	△1.6	△1,038,666	△1.9
株主資本合計		16,982,459	28.8	17,562,887	32.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,332,437	7.4	1,775,583	3.3
評価・換算差額等合計		4,332,437	7.4	1,775,583	3.3
純資産合計		21,314,897	36.2	19,338,470	35.7
負債純資産合計		58,934,005	100.0	54,147,164	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 賃貸収入		4,245,522		4,351,516	
2 ゴルフ収入		3,393,943		3,382,138	
3 遊園地収入		2,217,023		2,099,928	
4 販売収入		2,968,789		2,408,141	
5 その他の収入		600,918	13,426,196	603,059	12,844,785
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 管理原価					
(1) 人件費		1,373,696		1,293,875	
(2) 賞与引当金繰入額		64,204		55,792	
(3) 退職給付費用		44,312		70,418	
(4) 営業委託費		657,233		645,607	
(5) 業務委託費		1,361,913		1,340,489	
(6) 宣伝広告費		204,984		238,397	
(7) 動力用水光熱費		326,688		330,170	
(8) 賃借料		183,278		170,623	
(9) 整備費		711,532		657,364	
(10) 諸税公課		1,400,763		1,388,543	
(11) 減価償却費		1,394,670		1,449,437	
(12) その他		369,801	8,093,078	333,975	7,974,694
2 販売原価			2,054,158		1,718,938
売上原価計			10,147,236	75.6	9,693,633
売上総利益			3,278,960	24.4	3,151,152
III 一般管理費					
1 役員報酬		238,333		241,800	
2 人件費		318,167		323,042	
3 賞与引当金繰入額		29,796		31,280	
4 退職給付費用		28,380		50,809	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		18,400		18,500	
6 福利厚生費		282,901		255,839	
7 業務委託費		102,981		114,016	
8 諸税公課		110,272		105,418	
9 減価償却費		86,510		85,517	
10 その他		270,029	1,485,773	152,195	1,378,418
			11.0		10.7
営業利益			1,793,187	13.4	1,772,733
					13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,433			11,760		
2 有価証券利息		3,543			—		
3 受取配当金		119,210			112,532		
4 事業保険差益		21,344			34,071		
5 雑益		57,743	205,276	1.5	58,921	217,285	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		109,575			102,637		
2 雑損		167	109,743	0.8	172	102,810	0.8
經常利益			1,888,720	14.1		1,887,207	14.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		700,230			750		
2 固定資産売却益	※1	7,670			4,475		
3 貸倒引当金戻入額		—			204		
4 保険金収入		66,110			—		
5 工事負担金		20,737	794,748	5.9	—	5,429	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	792,585			87,508		
2 投資有価証券売却損		236			12,154		
3 投資有価証券評価損		540			—		
4 災害損失		900			10,541		
5 減損損失	※3	30,127			—		
6 解約違約金		17,034	841,423	6.3	—	110,204	0.9
税引前当期純利益			1,842,046	13.7		1,782,432	13.9
法人税、住民税 及び事業税		695,000			640,000		
法人税等調整額		59,391	754,391	5.6	77,044	717,044	5.6
当期純利益			1,087,655	8.1		1,065,388	8.3



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,053,031	4,730,212	613	4,730,825
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				
役員賞与 (注) 2				
別途積立金の積立 (注) 2				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			477	477
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	477	477
平成19年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,730,211	1,090	4,731,302

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,513,257	1,030,990	1,670,000	2,298,786	6,513,033	△600,974	16,695,915
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1				△408,291	△408,291		△408,291
役員賞与 (注) 2				△34,800	△34,800		△34,800
別途積立金の積立 (注) 2			500,000	△500,000	—		—
当期純利益				1,087,655	1,087,655		1,087,655
自己株式の取得						△358,943	△358,943
自己株式の処分						446	924
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	500,000	144,563	644,563	△358,496	286,543
平成19年3月31日残高(千円)	1,513,257	1,030,990	2,170,000	2,443,349	7,157,596	△959,470	16,982,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,854,615	3,854,615	20,550,530
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			△408,291
役員賞与 (注) 2			△34,800
別途積立金の積立 (注) 2			—
当期純利益			1,087,655
自己株式の取得			△358,943
自己株式の処分			924
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	477,823	477,823	477,823
事業年度中の変動額合計(千円)	477,823	477,823	764,367
平成19年3月31日残高(千円)	4,332,437	4,332,437	21,314,897

(注) 1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが204,161千円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,730,211	1,090	4,731,302
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			141	141
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	141	141
平成20年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,730,211	1,231	4,731,443

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,513,257	1,030,990	2,170,000	2,443,349	7,157,596	△959,470	16,982,459	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△405,906	△405,906		△405,906	
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—		—	
当期純利益				1,065,388	1,065,388		1,065,388	
自己株式の取得						△82,467	△82,467	
自己株式の処分						3,271	3,413	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	500,000	159,482	659,482	△79,195	580,427	
平成20年3月31日残高(千円)	1,513,257	1,030,990	2,670,000	2,602,831	7,817,079	△1,038,666	17,562,887	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,332,437	4,332,437	21,314,897
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△405,906
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,065,388
自己株式の取得			△82,467
自己株式の処分			3,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,556,854	△2,556,854	△2,556,854
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,556,854	△2,556,854	△1,976,426
平成20年3月31日残高(千円)	1,775,583	1,775,583	19,338,470

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 なお、一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用土地 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 販売用土地 同左</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械及び装置	2～17年	その他	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械及び装置	2～17年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～60年													
機械及び装置	2～17年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械及び装置	2～17年													
その他	2～20年													

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ158,222千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,314,897千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「従業員短期貸付金」(当期末残高1,914千円)及び「退職給付特定引当資産」(当期末残高115,896千円)は、重要性が低下したため、それぞれ流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 営業未払金 1,362千円		
※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 2,795,300千円 合計 3,766,500千円	※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 1,824,100千円 合計 2,795,300千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 2,250千円 構築物 128千円 車両及び運搬具 1,063千円 工具、器具及び備品 105千円 土地 4,122千円 合計 7,670千円	※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 531千円 土地 3,944千円 合計 4,475千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 172,822千円 構築物 242,216千円 機械及び装置 4,920千円 車両及び運搬具 504千円 工具、器具及び備品 4,510千円 撤去費 367,611千円 合計 792,585千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,240千円 構築物 31,007千円 機械及び装置 4,685千円 車両及び運搬具 195千円 工具、器具及び備品 1,632千円 撤去費 44,746千円 合計 87,508千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都稲城市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> <td>30,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都稲城市	賃貸マンション	建物	用途	種類	金額(千円)	賃貸マンション	建物	30,127	
場所	用途	種類											
東京都稲城市	賃貸マンション	建物											
用途	種類	金額(千円)											
賃貸マンション	建物	30,127											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,773株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,376株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,334,913	196,362	7,942	2,523,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 174,000株

単元未満株式の買取請求による増加 22,362株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7,942株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計		機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	429,999	81,993	58,252	570,245	取得価額 相当額	429,999	120,657	56,172	606,828
減価償却 累計額 相当額	172,000	49,302	34,153	255,455	減価償却 累計額 相当額	258,000	55,329	29,635	342,964
期末残高 相当額	257,999	32,690	24,099	314,790	期末残高 相当額	171,999	65,327	26,536	263,864
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			111,556千円		1年以内			117,943千円	
1年超			203,233千円		1年超			145,920千円	
合計			314,790千円		合計			263,864千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			114,977千円		支払リース料			113,779千円	
減価償却費相当額			114,977千円		減価償却費相当額			113,779千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内			39,053千円		1年以内			39,053千円	
1年超			80,825千円		1年超			41,772千円	
合計			119,879千円		合計			80,825千円	
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内			16,102千円		1年以内			3,142千円	
1年超			37,040千円		1年超			22,750千円	
合計			53,143千円		合計			25,893千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 191,343千円 役員退職慰労引当金 50,681 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 159,998 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,887,261 〃 その他 135,694 〃 繰延税金資産小計 2,622,944 〃 評価性引当額 $\Delta$ 2,143,860 〃 繰延税金資産合計 479,083 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 707,610 〃 その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 2,889,289 〃 繰延税金負債合計 $\Delta$ 3,596,899 〃 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 3,117,815 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 190,453千円 役員退職慰労引当金 50,885 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 123,816 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,867,555 〃 その他 108,726 〃 繰延税金資産小計 2,539,402 〃 評価性引当額 $\Delta$ 2,137,335 〃 繰延税金資産合計 402,066 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 707,610 〃 その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,134,442 〃 繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,842,052 〃 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 1,439,986 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 8.8 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の発生 9.5 過年度評価性引当額のうち当期損金認容額 $\Delta$ 1.6 その他 $\Delta$ 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 1.3 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の発生 0.4 過年度評価性引当額のうち当期損金認容額 $\Delta$ 0.8 その他 $\Delta$ 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	262.54円	1株当たり純資産額	238.75円
1株当たり当期純利益金額	13.33円	1株当たり当期純利益金額	13.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,314,897	19,338,470
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,314,897	19,338,470
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	81,187,111	80,998,691

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,087,655	1,065,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,087,655	1,065,388
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,612,813	81,115,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	7,126,196
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695	253,675
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	243,009
		住友不動産(株)	125,000	219,625
		小田急電鉄(株)	280,000	206,640
		(株)東京ドーム	444,000	184,260
		(株)共立	573,000	126,633
		(株)横浜銀行	183,000	123,891
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	79,980
		みずほ信託銀行(株)	347,000	49,621
		その他(9銘柄)	150,703	124,934
		小計	3,122,998	8,738,464
計			3,122,998	8,738,464

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	29,183,182	180,872	90,524	29,273,530	21,671,532	592,791	7,601,997
構築物	31,965,666	315,857	154,888	32,126,635	24,427,843	712,442	7,698,792
機械及び装置	3,972,811	21,216	50,050	3,943,977	3,454,384	121,590	489,592
車両及び運搬具	296,508	14,776	11,157	300,127	254,963	17,940	45,163
工具、器具及び 備品	3,002,146	49,560	35,567	3,016,139	2,755,341	84,813	260,798
土地	19,917,777	96,115	229	20,013,663	—	—	20,013,663
建設仮勘定	460,270	1,078,397	678,397	860,270	—	—	860,270
有形固定資産計	88,798,362	1,756,795	1,020,814	89,534,343	52,564,064	1,529,578	36,970,278
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	25,412	13,779	4,669	11,632
施設利用権	—	—	—	428,051	366,094	706	61,956
無形固定資産計	—	—	—	453,463	379,874	5,375	73,589
長期前払費用	6,832	—	6,832	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なもの

構築物	ゴルフ倶楽部	No.18ホール	防球ネット	88,301千円
	ゴルフ倶楽部	No.9ホール	防球ネット	55,203千円
土地	遊園地隣接地購入			81,774千円
建設仮勘定	京王よみうりランド	駅南斜面地	通路建設工事	400,000千円

2 当期減少額の主なもの

構築物	千葉よみうり	コース内散水設備更新関連	57,782千円
	船橋競馬場	スタンド特別観覧席改修工事関連	53,418千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、主に火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	483	279	—	483	279
賞与引当金	94,000	87,072	94,000	—	87,072
役員退職慰労引当金	124,525	18,500	18,000	—	125,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115,259
預金	
当座預金	85,462
普通預金	4,675,088
定期預金	510,000
別段預金	3,714
計	5,274,265
合計	5,389,525

② 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県川崎競馬組合	442,249
船橋市	78,929
千葉県	59,240
千葉県競馬組合	45,280
(株)ジェーシービー	38,603
その他	225,432
合計	889,737

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,134,538	9,139,936	9,384,738	889,737	91.3	40.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	10,989

④ 販売用土地

内容	金額(千円)
ランド会館周辺地区(神奈川県川崎市)	7,236㎡ 5,390
掛川区画整理地区(静岡県掛川市)	32,092㎡ 735,288
合計	740,679

## ⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	5,535

## ⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アールアンドケーフードサービス(株)	55,225
(株)アオイスports企画	16,213
(株)日本レストランエンタプライズ	8,074
(株)秀和美爽	6,868
(株)九州	5,548
その他	45,724
合計	137,656

## ⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,600,000
(株)横浜銀行	640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
(株)三井住友銀行	325,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
その他	50,000
合計	3,100,000

## ⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年以内返済の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	870,000 (290,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	702,500 (250,000)
第一生命保険(相)	500,300 (173,200)
(株)みずほコーポレート銀行	354,000 (128,000)
(株)三井住友銀行	341,000 (124,000)
その他	368,500 (130,000)
合計	3,136,300 (1,095,200)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	6,676,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,603,400
	静岡よみうりカントリークラブ	2,542,500
	計	22,822,600
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	886,424 (75,400)
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	548,232 (31,530)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,434,656 (106,930)
敷金	巨人軍関連施設	146,775
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	27,272 (1,343)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	174,048 (1,343)
合計 (うち、1年以内長期預り金)		24,431,304 (108,273)

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし不所持株券の発行及び汚損、き損により新株券を交付する場合は1枚につき印紙税相当額。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html">http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株未満 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) ①遊園地他1シート(入園1枚・のりもの3枚・アシカショー1枚・ゴンドラ2枚) ②プールWAI1シート(入場券5枚、6月発行分のみ) 1,000株以上 ①5シート ②1シート 5,000株以上 ①10シート ②2シート 10,000株以上 ①15シート ②3シート 50,000株以上 ①20シート ②4シート

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日関東財務局長に提出の事業年度(第83期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第84期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月17日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月7日、平成20年1月9日、平成20年2月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

山本和夫 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

松浦康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人


指定社員  
業務執行社員

公認会計士

山本和夫 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

松浦康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。